

利 用 上 の 注 意

この報告書は、平成 25 年 5 月 1 日現在で文部科学省が実施した「平成 25 年度学校基本調査」及び同調査と併せて長野県が実施した「平成 25 年度学校関係県単独統計調査（卒業後の状況調査）」の結果を、県が独自に集計したものです。

学校基本調査は、統計法に基づく基幹統計調査として、学校教育法に定めるすべての学校について、学校数、在学者数、教職員数及び卒業生数等を調査し、学校教育行政に必要な学校に関する基本的事項を明らかにすることを目的としています。

また、学校関係県単独統計調査は、本県独自の調査で、卒業生の進学先及び就職先の状況を把握し、行政上の基礎資料を得ることを目的として実施しています。

- 1 この報告書の数値は、原則として総数（国立・公立・私立）を計上しています。

国立の小学校、中学校、特別支援学校、幼稚園及び専修学校については文部科学省が直接調査を実施しており、これらの学校の調査結果は文部科学省の調査資料に基づきこの報告書に含めています。

- 2 全国、都道府県及び県内の大学（学部）、短期大学（本科）、高等専門学校の数値は、文部科学省の調査資料に基づきこの報告書に含めています。

- 3 学校数には、分校（園）及び休校（園）中のものを含みます。

- 4 市町村別学校数、生徒数等にあつては、学校所在地の市町村区分によります。

- 5 児童、生徒及び園児の年齢は、平成 25 年 4 月 1 日現在の満年齢によります。

- 6 構成比については、小数点以下第 2 位を四捨五入してありますので、内訳の計が合計に一致しない場合があります。

- 7 符号の用法は、次のとおりです。

「－」……計数がない場合

「…」……計数出現があり得ない場合又は調査対象とならなかった場合

「0.0」……計数が単位未満の場合

「△」……減少の場合

- 8 この報告書の数値は、県独自に集計したものですので、文部科学省が公表した確定値と相違する場合があります。

この報告書に関する問い合わせ先

〒380-8570 長野市大字南長野字幅下 692 の 2

長野県企画部情報統計課

電話 代表 026-232-0111（内線 5106）

直通 026-235-7074

Email tokei@pref.nagano.lg.jp

調 査 の 概 要

1 調査の目的

この調査は、学校に関する基本的事項を調査し、学校教育行政上の基礎資料を得ることを目的としています。

2 調査の期日

平成 25 年 5 月 1 日現在

3 調査の対象

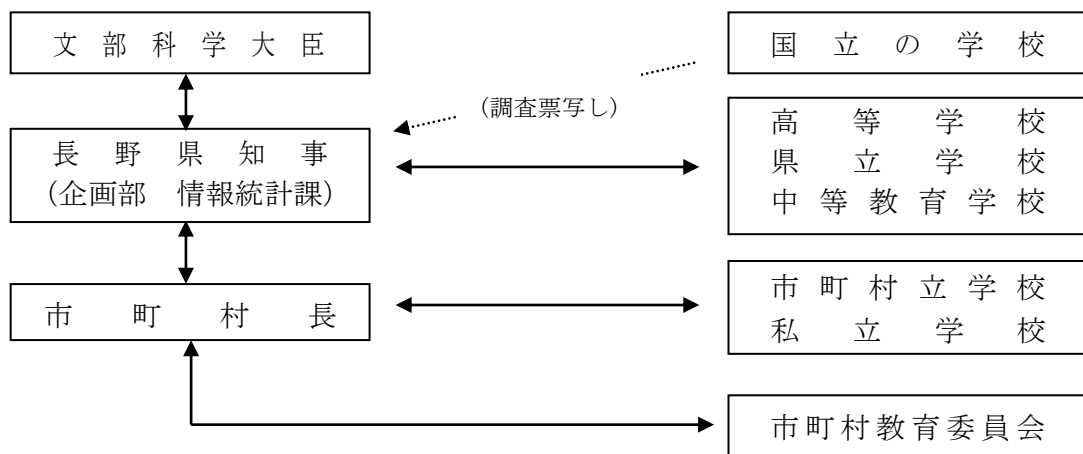
- (1) 学校教育法第 1 条に規定する小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校及び幼稚園
- (2) 同法第 124 条に規定する専修学校
- (3) 同法第 134 条に規定する各種学校
- (4) 同法第 17 条及び同法第 18 条に基づく就学の免除又は猶予を受けた学齢児童及び学齢生徒

4 調査の種類、調査事項及び申告者

調 査 の 種 類		調 査 事 項	申 告 者
学 校 基 本 調 査	学 校 調 査	学級数、園児・児童・生徒数、教員数、職員数、入学・入園者数、卒業・修了者数等	学 校 の 長
	学校通信教育調査	生徒数、入学者数、単位修得者数、教員数、職員数等	通信制の課程を置く 高 等 学 校 の 長
	不 就 学 学 齢 児 童 生 徒 調 査	就学免除・猶予児童生徒数、居所不明学齢児童生徒数、死亡した学齢児童生徒数	市 町 村（組 合） 教 育 委 員 会
	学 校 施 設 調 査	私立学校及び公立専修・各種学校の用途別構造別建物面積、用途別土地面積	私立学校設置者、公立 専修・各種学校の長
	卒業後の状況調査	中学校、高等学校、中等教育学校、高等学校通信制、特別支援学校（中等部・高等部）の進路別卒業生数等	学 校 の 長
学校関係県単独統計調査 （卒業後の状況調査）		高等学校、中等教育学校、特別支援学校（高等部）の都道府県別進学者数、産業別市郡別県内就職者数	学 校 の 長

5 調査系統

この調査は、次の調査系統により実施しました。



6 用語の解説

1 学校調査

学校数	・平成25年5月1日現在、在学（園）者がいる学校（幼稚園）、分校及び休校中の学校
単式学級	・同学年の児童生徒で編成されている学級
複式学級	・2以上の学年の児童生徒で編成されている学級
特別支援学級	・学校教育法第81条第2項各号に該当する児童生徒で編成されている学級
教員（本務者）	・当該学校を本務とする校（園）長、副校（園）長、教頭、主幹教諭、指導教諭、教諭、助教諭、養護教諭、養護助教諭、栄養教諭及び講師の総称
長期欠席者	・平成25年3月31日現在の在学者のうち、前年度間（H24.4.1～H25.3.31）に連続または断続して30日以上欠席した児童生徒 ・在籍者1,000人当たりの長期欠席者（千分比） ・・・前年度間の長期欠席者／平成24年5月1日在籍者×1,000
中等教育学校	・平成11年4月に制度化され、中学校から高等学校までの6年間で1つの学校において一貫した教育体制で行う学校
特別支援学校	・平成19年4月1日（学校教育法等の一部を改正する法律 平成18年法律第80号）に創設された、従来の盲学校、聾学校及び養護学校

2 卒業後の状況調査

①高等学校等進学者	・高等学校本科及び別科、中等教育学校後期課程本科及び別科、高等専門学校、特別支援学校高等部の本科及び別科へ進学した者並びに進学しかつ就職した者
②大学等進学者	・大学（学部）、短期大学（本科）、大学・短期大学の通信教育学部、放送大学（全科履修生）、大学・短期大学（別科）、高等学校（専攻科）及び特別支援学校高等部（専攻科）へ進学した者及び進学しかつ就職した者
③専修学校（高等課程）進学者	・専修学校の高等課程（中学校卒業程度を入学資格とする課程）へ進学した者及び進学しかつ就職した者
④専修学校（専門課程）進学者	・専修学校の専門課程（高等学校卒業程度を入学資格とする課程）へ進学した者及び進学しかつ就職した者
⑤専修学校（一般課程）入学者	・中学校では専修学校の一般課程及び各種学校（予備校等）に入学した者及び入学しかつ就職した者 ・高等学校では専修学校の一般課程、高等課程及び各種学校（予備校等）に入学した者及び入学しかつ就職した者
⑥公共職業能力開発施設等入学者	・公共職業能力開発施設等（工科短期大学校及び技術専門学校等）に入学した者及び入学しかつ就職した者
⑦就職者	・上記①～⑥以外で就職した者 ・自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い及び臨時的な仕事に就いた者は除く
⑧一時的な仕事に就いた者	・臨時的な収入を目的とする仕事に就いた者
⑨左記以外の者	・家事手伝い、外国の高等学校又は大学等に入学した者及び①～⑧に該当しない者で進路未定者
⑩不祥・死亡の者	・卒業者のうち、左記いずれかに該当するか不明な者 ・平成25年5月1日までに死亡した者
⑪高等学校等進学率	・高等学校等進学者（就職しながら進学した者も含む）÷卒業者数×100（％）
⑫大学等進学率	・大学等進学者数（就職しながら進学した者も含む）÷卒業者数×100（％）
⑬就職者総数	・高等学校等進学者、専修学校（高等課程）進学者、専修学校（一般課程）等入学者、公共職業能力開発施設等入学者のうち就職している者を加えた全就職者数
⑭就職率	・就職者総数÷卒業者総数×100（％）

調査結果の概要

1 学校調査

(1) 総括

平成25年5月1日現在の学校（園）数は913校で、前年度より10校減少しました。児童・生徒・園児の在学者数は269,975人で、前年度より3,095人減少しました。

教員数（本務者）は20,242人で、前年度より120人減少しました。

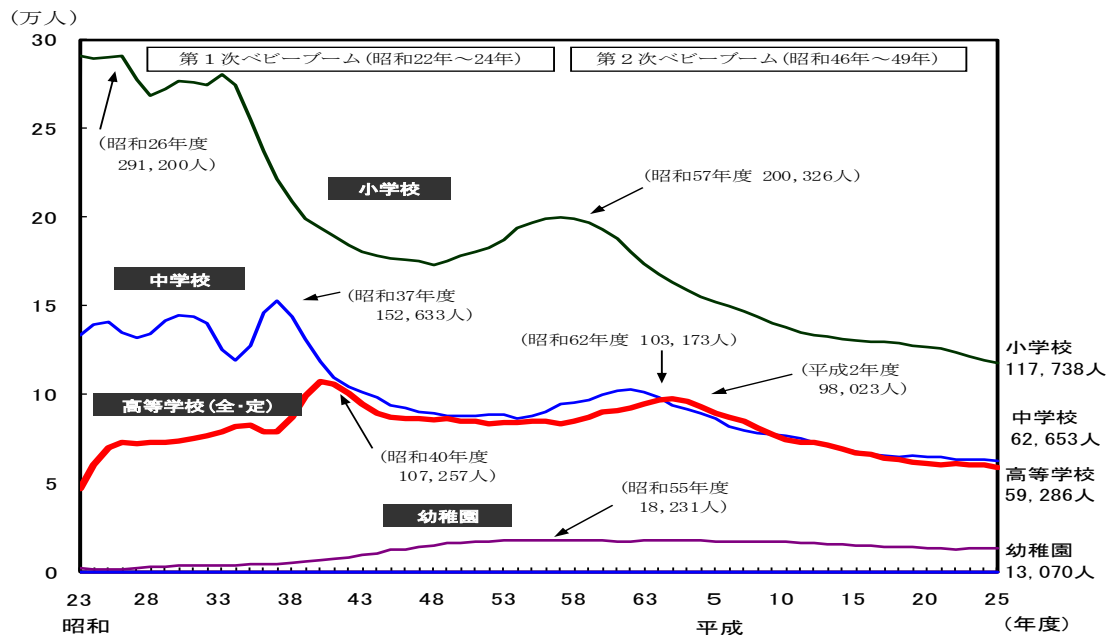
表1 学校種別学校（園）数、学級数、在学者数及び教員数（本務者）

学 校 種 別	学 校（園）数		学 級 数		在 学 者 数		教員数（本務者）	
		対前年度 増減数		対前年度 増減数		対前年度 増減数		対前年度 増減数
総 数	校 数	校 数	学級数	学級数	人	人	人	人
	913	△ 10	269,975	△ 3,095	20,242	△ 120
小 学 校	381	△ 4	5,181	△ 47	117,738	△1,845	7,457	△ 65
中 学 校	198	-	2,429	47	62,653	△657	4,892	-
高等学校(全・定)	102	△ 2	59,286	△1,045	4,519	△ 82
公 立	87	△ 2	1,359	△ 31	49,228	△1,158	3,875	△ 86
私 立	15	-	10,058	113	644	4
高等学校(通 信)	8	-	5,262	367	103	△ 3
中等教育学校	1	-	6	...	333	82	25	8
前期課程	6	-	250	△1
後期課程	83	83
特別支援学校	20	-	767	8	2,566	△7	1,491	25
幼稚園	119	1	639	△ 7	13,070	△232	1,046	△ 1
専修学校	62	△ 3	6,812	95	580	△ 3
各種学校	25	△ 2	2,255	147	129	1

(注1) 総数のうち学校数については、高等学校通信制の併置校を除きます。（3校）

(注2) 高等学校通信制の独立校は、平成16年度から総数に含めています。

【参考】 学校種別在学者数の推移（昭和23年度～25年度）



(2) 小学校

ア 学校数（表2、表3、統計表：第1表）

小学校数は381校（国立2校、公立375校、私立4校）で、前年度より4校減少しました。

学級数別にみると、学校教育法施行規則第41条による標準規模校（12～18学級）は115校（総数に占める割合は30.2%）、標準を下回る学校は176校（同46.2%）、標準を上回る学校は90校（同23.6%）となっています。

学級編制方式別にみると、複式学級のある学校数は11校で前年度より4校増加しました。また、特別支援学級のある学校数は330校で前年度より1校減少しました。

「へき地等学校」の指定を受けている学校数（公立のみ対象）は34校で、前年度より1校減少しました。

1校当たりの学級数は13.6学級で、前年度と同数でした。また、1校当たりの児童数は309人で、前年度より1.6人減少しました。

表2 小学校の学校数、学級数、児童数、教員数（本務者）の推移（平成20年度～25年度）

年 度	A 学校数	B 学級数	C 児童数	D 教員数 (本務者)	a うち 女子教員数	1校当たり 学級数 B/A	1校当たり 児童数 C/A	1学級当たり 児童数 C/B	教員1人当 たり児童数 C/D	女子教員 の割合 a/D
平成20	395	5,381	127,126	7,801	4,336	13.6	321.8	23.6	16.3	55.6
21	395	5,349	125,832	7,761	4,354	13.5	318.6	23.5	16.2	56.1
22	392	5,314	124,061	7,722	4,331	13.6	316.5	23.3	16.1	56.1
23	393	5,284	121,890	7,644	4,308	13.4	310.2	23.1	15.9	56.4
24	385	5,228	119,583	7,522	4,232	13.6	310.6	22.9	15.9	56.3
25	381	5,181	117,738	7,457	4,215	13.6	309.0	22.7	15.8	56.5
増減数	△4	△47	△1,845	△65	△17	0.0	△1.6	△0.2	△0.1	0.2

表3 小学校の学級数別学校数等の推移（平成20年度～25年度）

区 分	学 級 数 別 学 校 数								複式学級 のある 学 校 数	特別支援 学級のある 学 校 数	へき地等 指 定 学 校 数 (公立)	
	実 数				構 成 比							
	11学級 以下	12～18 学級	19学級 以上		11学級 以下	12～18 学級	19学級 以上					
平成20	校	校	校	校	%	%	%	%	校	校	校	
	395	179	111	105	100.0	45.3	28.1	26.6	9	323	39	
	21	395	181	114	100	100.0	45.8	28.9	25.3	9	325	40
	22	392	180	115	97	100.0	45.9	29.3	24.7	8	333	36
	23	393	183	119	91	100.0	46.6	30.3	23.2	8	333	35
	24	385	176	120	89	100.0	45.7	31.2	23.1	7	331	35
25	381	176	115	90	100.0	46.2	30.2	23.6	11	330	34	
増減数	△4	0	△5	1	-	0.5	△1.0	0.5	4	△1	△1	

（注）「複式学級のある学校数」には「複式学級のみの学校数」を、「特別支援学級のある学校数」には「特別支援学級のみの学校数」を含んでいません。

イ 学級数（表2、表4、統計表：第7表）

学級数は5,181学級で、前年度より47学級減少しました。

学級編制方式別にみると、単式学級が4,410学級（総数に占める割合は85.1%）、複式学級が21学級（同0.4%）、特別支援学級が750学級（同14.5%）となっています。

また、収容人員別にみると、「26人～30人」の学級が1,586学級で最も多く次いで「31人～35人」の学級が1,194学級、「12人以下」の学級が1,085学級などとなっています。

1学級当たりの児童数は22.7人で、前年度より0.2人減少しました。

表4 小学校の収容人員別学級数の推移（平成20年度～25年度）

区 分	総 数	12人 以下	13人～ 20人	21人～ 25人	26人～ 30人	31人～ 35人	36人～ 40人	41人～ 45人	46人 以上
	学級	学級	学級	学級	学級	学級	学級	学級	学級
平成20	5,381	921	501	829	1,775	1,308	47	－	－
21	5,349	957	484	853	1,616	1,389	50	－	－
22	5,314	994	490	826	1,605	1,344	55	－	－
23	5,284	1,040	495	811	1,609	1,294	35	－	－
24	5,228	1,070	487	786	1,597	1,258	24	6	－
25	5,181	1,085	495	790	1,586	1,194	27	4	－
構成比（％）	100.0	20.9	9.6	15.2	30.6	23.0	0.5	0.1	－
増減数	△47	15	8	4	△11	△64	3	△2	－

ウ 児童数（図1、統計表：第8表）

児童数は117,738人（男子60,304人、女子57,434人）で、前年度より1,845人減少しました。

エ 教員数（本務者）（表2）

教員数（本務者）は7,457人で、前年度より65人減少しました。

このうち、女子教員数は4,215人で前年度より17人減少し、教員数（本務者）に占める女子教員の割合は56.5%で前年度より0.2ポイント上昇しました。

また、教員（本務者）1人当たり児童数は15.8人で、前年度より0.1人減少しました。

オ 理由別長期欠席者数（図2、表5）

平成24年度間に30日以上欠席した長期欠席児童数は1,099人で、前年度調査（平成23年度間）より94人（対前年度比△7.9%）減少しました。児童千人当たりの人数（千分比）は9.0人で、前年度調査より0.8人（同△8.2%）減少しました。

これを理由別にみると、「不登校」が396人で総数の36.0%を占めて最も多く、次いで「その他」が343人で31.2%などとなっています。また、前年度調査と比較すると、「不登校」が38人（同△8.8%）、「病気」が21人（同△5.6%）、「その他」が36人（同9.5%）減少しています。

図1 小学校の学校数及び児童数の推移（平成20年度～25年度）

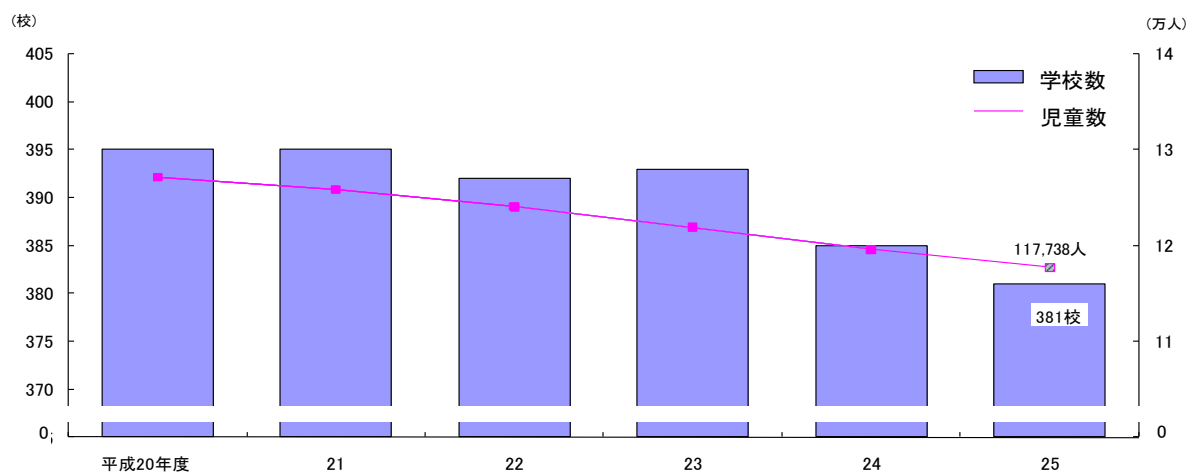


図2 小学校の理由別長期欠席者数の推移（平成15年度間～24年度間）

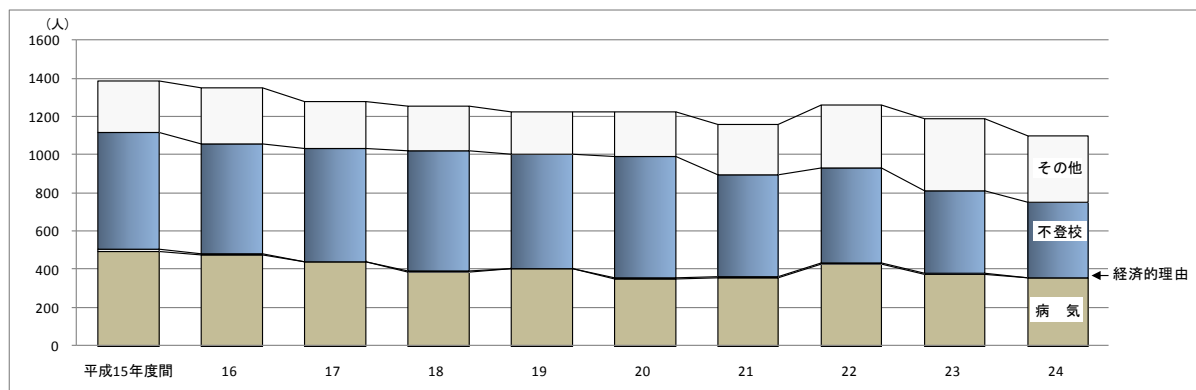


表5 小学校の理由別長期欠席児童数の推移（平成15年度間～24年度間）

年度間		平成15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	増減数
実数 (人)	総数	1,390	1,353	1,279	1,260	1,228	1,227	1,163	1,262	1,193	1,099	△94
	病的理由	498	476	439	387	404	353	355	428	376	355	△21
	経済的理由	11	6	2	4	2	6	8	7	4	5	1
	不登校	608	576	597	630	598	632	534	498	434	396	△38
	その他	273	295	241	239	224	236	266	329	379	343	△36
構成比 (%)	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-
	病的理由	35.8	35.2	34.3	30.7	32.9	28.8	30.5	33.9	31.5	32.3	0.8
	経済的理由	0.8	0.4	0.2	0.3	0.2	0.5	0.7	0.6	0.3	0.5	0.2
	不登校	43.7	42.6	46.7	50.0	48.7	51.5	45.9	39.5	36.4	36.0	△0.4
	その他	19.6	21.8	18.8	19.0	18.2	19.2	22.9	26.1	31.8	31.2	△0.6
千分比 (人)	総数	10.7	10.4	9.9	9.7	9.6	9.7	9.2	10.2	9.8	9.2	△0.6
	病的理由	3.8	3.7	3.4	3.0	3.2	2.8	2.8	3.4	3.1	3.0	△0.1
	経済的理由	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0
	不登校	4.7	4.4	4.6	4.9	4.7	5.0	4.2	4.0	3.6	3.3	△0.3
	その他	2.1	2.3	1.9	1.8	1.8	1.9	2.1	2.7	3.1	2.9	△0.2

（注）千分比は、児童1,000人当たりの長期欠席者数を示すものです。

$$\text{平成24年度間} = \frac{\text{平成24年度間の長期欠席児童数}}{\text{平成24年5月1日現在児童数}} \times 1,000$$

(3) 中学校

ア 学校数（表 6、表 7、統計表：第 1 表）

中学校数は 198 校（国立 2 校、公立 190 校、私立 6 校）で、前年度と同数でした。

学級数別にみると、学校教育法施行規則第 79 条による標準規模校は 66 校（総数に占める割合は 33.3%）、標準を下回る学校は 98 校（同 49.5%）、標準を上回る学校は 34 校（同 17.2%）となっています。

学級編制方式別にみると、複式学級のある学校数は 2 校で前年度より 1 校増加しました。特別支援学級のある学校数は 166 校で前年度より 2 校減少しました。

「へき地等学校」の指定を受けている学校数（公立のみ対象）は 20 校で、前年度と同数でした。

1 校当たりの学級数は 12.3 学級で、前年度より 0.3 学級増加しました。

また、1 校当たりの生徒数は 316.4 人で、前年度より 3.3 人減少しました。

表 6 中学校の学校数、学級数、生徒数、教員数（本務者）の推移（平成 20 年度～25 年度）

年 度	A 学校数	B 学級数	C 生徒数	D 教員数 (本務者)	a うち 女子教員数	1 校当 り学級数 B/A	1 校当 り生徒数 C/A	1 学級当 たり生徒数 C/B	教員 1 人当 たり生徒数 C/D	女子教員 の 割 合 a/D
	校	学級	人	人	人	学級	人	人	人	%
平成20	202	2,257	64,920	4,812	1,631	11.2	321.4	28.8	13.5	33.9
21	202	2,264	64,918	4,850	1,661	11.2	321.4	28.7	13.4	34.2
22	199	2,238	63,682	4,822	1,663	11.2	320.0	28.5	13.2	34.5
23	198	2,289	63,671	4,854	1,714	11.6	321.6	27.8	13.1	35.3
24	198	2,382	63,310	4,892	1,724	12.0	319.7	26.6	12.9	35.2
25	198	2,429	62,653	4,892	1,729	12.3	316.4	25.8	12.8	35.3
増減数	0	47	△657	0	5	0.3	△3.3	△0.8	△0.1	0.1

表 7 中学校の学級数別学校数等の推移（平成 20 年度～25 年度）

区 分	学 級 数 別 学 校 数								複式学級 のある 学 校 数	特別支援 学級のある 学 校 数	へき地等 指 定 学 校 数 (公立)
	実 数				構 成 比						
	11学級 以下	12～18 学級	19学級 以上		11学級 以下	12～18 学級	19学級 以上				
	校	校	校	校	%	%	%	%	校	校	校
平成20	202	111	69	22	100.0	55.0	34.2	10.9	2	168	24
21	202	110	67	25	100.0	54.5	33.2	12.4	－	168	23
22	199	108	67	24	100.0	54.3	33.7	12.1	1	170	21
23	198	105	62	31	100.0	53.0	31.3	15.7	2	169	19
24	198	98	66	34	100.0	49.5	33.3	17.2	1	168	20
25	198	96	65	37	100.0	48.5	32.8	18.7	2	166	20
増減数	0	△2	△1	3	－	△1.0	△0.5	1.5	1	△2	－

(注) 「複式学級のある学校数」には「複式学級のみ」の学校数を、「特別支援学級のある学校数」には「特別支援学級のみ」の学校数を含んでいません。

イ 学級数（表 6、統計表：第 28 表）

学級数は 2,429 学級で、前年度より 47 学級増加しました。

学級編制方式別にみると、単式学級が 2,023 学級（総数に占める割合は 83.3%）、複式学級が 3 学級（同 0.1%）、特別支援学級が 403 学級（同 16.6%）となっています。

また、収容人員別にみると、「31 人～35 人」の学級が 1,055 学級で最も多く、次いで「26 人～30 人」の学級が 627 学級、「12 人以下」の学級が 463 学級などとなっています。

1 学級当たりの生徒数は 25.8 人で、前年度より 0.8 人減少しました。

表 8 中学校の収容人員別学級数の推移（平成 20 年度～25 年度）

年 度	総 数	12人 以下	13人～ 20人	21人～ 25人	26人～ 30人	31人～ 35人	36人～ 40人	41人～ 45人	46人 以上
	学級	学級	学級	学級	学級	学級	学級	学級	学級
平成20	2,257	409	46	64	180	713	838	7	－
21	2,264	417	54	63	176	708	833	13	－
22	2,238	433	47	75	164	665	845	9	－
23	2,289	442	55	78	266	760	676	12	－
24	2,382	457	61	95	482	939	334	14	－
25	2,429	463	70	104	627	1,055	100	10	－
構成比（％）	100.0	19.1	2.9	4.3	25.8	43.4	4.1	0.4	－
増減数	47	6	9	9	145	116	△234	△4	－

ウ 生徒数（図 3、統計表：第 29 表）

生徒数は 62,653 人（男子 32,247 人、女子 30,406 人）で、前年度より 657 人減少しました。

エ 教員数（本務者）（表 6）

教員数（本務者）は 4,892 人で、前年度と同数でした。

このうち、女子教員数は 1,729 人で前年度より 5 人増加し、教員数（本務者）に占める女子教員の割合は 35.3%で前年度より 0.1 ポイント上昇しました。

また、教員（本務者）1 人当たり生徒数は 12.8 人で、前年度より 0.1 人減少しました。

オ 理由別長期欠席者数（図 4、表 9）

平成 24 年度間に 30 日以上欠席した長期欠席生徒数は 2,412 人（中等教育学校前期課程を含む）で、前年度調査（平成 23 年度間）より 61 人（対前年度比△2.5%）減少しました。生徒千人当たりの人数（千分比）は 37.9 人で、前年度調査より 0.8 人（同△2.1%）の減少となっています。

これを理由別にみると、「不登校」が 1,650 人で総数の 68.4%を占めて最も多く、次いで「病気」が 362 人で 15.0%などとなっています。また、前年度調査と比較すると、「不登校」が 32 人（同△1.9%）、「病気」が 62 人（同△14.6%）それぞれ減少し、「その他」が 40 人（同 11.1%）増加しています。

図 3 中学校の学校数及び生徒数の推移（平成20年度～25年度）

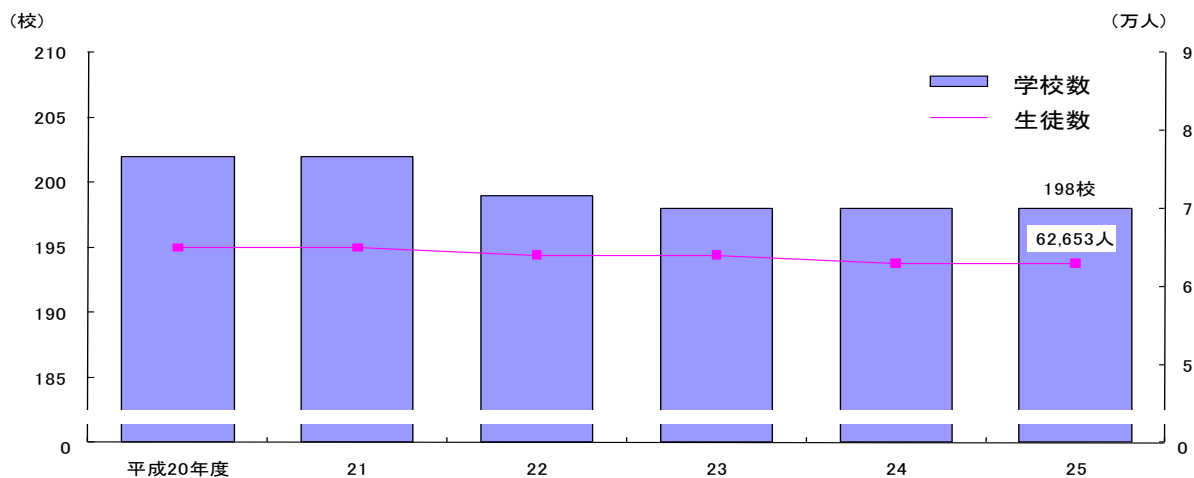
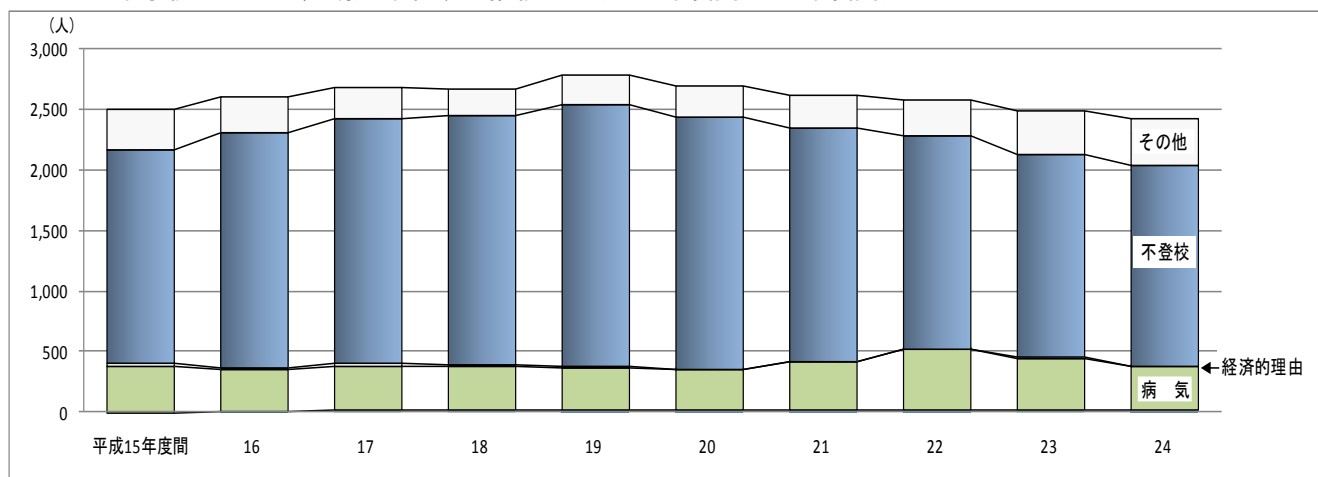


図4 中学校の理由別長期欠席者数の推移（平成15年度間～24年度間）



（注）22年度間より中学校の長期欠席者のほか、中等教育学校（前期課程）の長期欠席者を含んでいます。

表9 中学校の理由別長期欠席生徒数の推移（平成15年度間～24年度間）

年度間		平成15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	増減数
実数 (人)	総数	2,507	2,593	2,669	2,662	2,769	2,687	2,598	2,563	2,473	2,412	△61
	病気	389	345	368	368	354	332	395	504	424	362	△62
	経済的理由	18	10	22	8	10	4	9	5	9	2	△7
	不登校	1,770	1,947	2,020	2,061	2,166	2,091	1,922	1,757	1,682	1,650	△32
	その他	330	291	259	225	239	260	272	297	358	398	40
構成比 (%)	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-
	病気	15.5	13.3	13.8	13.8	12.8	12.4	15.2	19.7	17.1	15.0	△2.1
	経済的理由	0.7	0.4	0.8	0.3	0.4	0.1	0.3	0.2	0.4	0.1	△0.3
	不登校	70.6	75.1	75.7	77.4	78.2	77.8	74.0	68.6	68.0	68.4	0.4
	その他	13.2	11.2	9.7	8.5	8.6	9.7	10.5	11.6	14.5	16.5	2.0
千分比 (人)	総数	37.0	39.1	40.7	41.0	42.4	41.4	40.0	40.2	38.7	37.9	△0.8
	病気	5.7	5.2	5.6	5.7	5.4	5.1	6.1	7.9	6.6	5.7	△0.9
	経済的理由	0.3	0.2	0.3	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	△0.1
	不登校	26.1	29.3	30.8	31.8	33.1	32.2	29.6	27.6	26.3	26.0	△0.3
	その他	4.9	4.4	3.9	3.5	3.7	4.0	4.2	4.7	5.6	6.3	0.7

（注1）22年度間よりこの表には中学校の長期欠席者のほか、中等教育学校（前期課程）の長期欠席者を含んでいます。

（注2）千分比は、生徒1,000人当たりの長期欠席者数を示すものです。

$$\text{平成24年度間} = \frac{\text{平成24年度間の長期欠席生徒数}}{\text{平成24年5月1日現在生徒数}} \times 1,000$$

(4) 高等学校（全日制課程・定時制課程）

ア 学校数（表 10、表 11）

高等学校数は 102 校（公立 87 校、私立 15 校）で、前年度より 2 校減少しました。

課程別にみると、全日制課程のみを置く学校が 83 校、定時制課程のみを置く学校が 4 校、全日制及び定時制の両課程を併置している学校が 15 校となっています。

また、学科別にみると、1 つの学科のみを置く単独校が 67 校、2 以上の学科を置く総合校が 35 校となっています。

表 10 高等学校の学校数、生徒数及び教員数（本務者）の推移（平成 20 年度～25 年度）

区 分	学校数			生徒数					教員数 (本務者)	うち 女子教員数	女子教員 の 割 合
	公立	私立		全日制	公立	私立	定時制				
平成20	校	校	校	人	人	人	人	人	人	人	%
21	111	95	16	60,940	59,133	48,962	10,171	1,807	4,700	1,058	22.5
22	108	92	16	60,337	58,392	48,409	9,983	1,945	4,629	1,054	22.8
23	104	89	15	60,920	58,853	48,956	9,897	2,067	4,654	1,074	23.1
24	104	89	15	60,170	57,979	48,199	9,780	2,191	4,615	1,069	23.2
25	104	89	15	60,331	58,103	48,158	9,945	2,228	4,601	1,098	23.9
増減数	102	87	15	59,286	57,097	47,039	10,058	2,189	4,519	1,093	24.2
	△2	△2	0	△1,045	△1,006	△1,119	113	△39	△82	△5	0.3

表 11 高等学校の設置者、課程及び単独総合別学校数

設置者	総数	独立校		併置校	単 独 校					総 合 校							
		全日 制	定時 制		普通	農業	工業	商業	総合	普通と 職業1	普通と 職業2 以上	職 業 2 以上	普通と 総合	普通と 職業2 以上と 総合	職業1 と総合		
総 数	校 102	校 83	校 4	校 15	校 67	校 49	校 7	校 4	校 3	校 4	校 35	校 27	校 5	校 1	校 1	校 1	校 -
公 立	87	68	4	15	58	40	7	4	3	4	29	23	3	1	1	1	-
私 立	15	15	-	-	9	9	-	-	-	-	6	4	2	-	-	-	-

イ 学科数（表 12）

学科数は 147 学科で、課程別にみると、全日制課程が 126 学科、定時制課程が 10 学科、全日制及び定時制の両課程の併置が 11 学科となっています。

また、学科別にみると、普通科が 83 学科で最も多く、総数の 56.5%を占めています。

表 12 高等学校の設置者、課程及び学科別学科数

設置者	総 数	全日制	定時制	全 定 併 置	普通	農業	工業	商業	家庭	情報	福祉	その他	総合
総 数	147	126	10	11	83	10	12	11	4	1	2	18	6
公 立	123	102	10	11	68	10	11	10	3	-	-	15	6
私 立	24	24	-	-	15	-	1	1	1	1	2	3	-

ウ 生徒数（表 10、表 13、統計表：第 1 表）

生徒数は 59,286 人（男子 30,100 人、女子 29,186 人）で、前年度より 1045 人減少しました。

学校の設置者別にみると、公立が 49,228 人で前年度より 1,158 人減少し、私立が 10,058 人で前年度より 113 人増加しました。

また、課程別にみると、全日制が 57,097 人で前年度より 1,006 人、定時制が 2,189 人で前年度より 39 人それぞれ減少しています。

さらに、学科別にみると、普通科が 42,032 人（総数に占める割合は 70.9%）で最も多く、次いで工業科が 4,749 人（同 8.0%）、商業科が 3,910 人（同 6.6%）、農業科が 3,078 人（同 5.2%）などとなっています。

表 13 高等学校の学科別生徒数の推移（平成 20 年度～25 年度）

区 分	総 数	普 通	農 業	工 業	商 業	家 庭	情 報	福 祉	その他	総合
	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
平成20	60,940	43,576	3,054	5,167	4,216	879	-	57	2,015	1,976
21	60,337	42,924	3,059	4,887	3,978	744	-	63	2,001	2,681
22	60,920	43,432	3,110	4,902	3,888	689	-	66	1,955	2,878
23	60,170	42,964	3,075	4,838	3,820	670	-	74	1,819	2,910
24	60,331	43,002	3,135	4,846	3,902	665	-	83	1,828	2,870
25	59,286	42,032	3,078	4,749	3,910	671	32	83	1,807	2,924
構成比 (%)	100.0	70.9	5.2	8.0	6.6	1.1	0.1	0.1	3.0	4.9
増減数	△1,045	△970	△57	△97	8	6	32	0	△21	54

エ 入学状況（表 14）

入学志願者数は延べ 29,299 人で、前年度より 559 人増加しました。また、入学者は 20,111 人で、前年度より 23 人減少しました。

入学者のうち他県所在の中学校卒業者及び中等教育学校前期課程修了者は 200 人で、前年度より 32 人増加しました。また、過年度中学校卒業者及び中等教育学校前期課程修了者は 57 人で、前年度より 7 人増加しました。

表 14 高等学校の入学状況の推移（平成 20 年度～25 年度）

区 分	入学定員	入学志願者	入学者	うち他県所在の中学校 卒業者及び中等教育学 校前期課程修了者	うち過年度中学校卒業 者及び中等教育学校前 期課程修了者
	人	延べ 人	人	人	人
平成20	21,980	31,976	20,818	147	104
21	21,460	30,401	20,178	159	75
22	22,430	32,373	21,290	160	83
23	21,365	29,583	20,160	137	80
24	21,325	28,740	20,134	168	50
25	21,165	29,299	20,111	200	57
増減数	△160	559	△23	32	7

オ 教員数（本務者）（表 10）

教員数（本務者）は 4,519 人で、前年度より 82 人減少しました。

このうち、女子教員数は 1,093 人で前年度より 5 人減少し、教員数（本務者）に占める女子教員の割合は 24.2%で前年度より 0.3 ポイント上昇しました。

(5) 高等学校（通信制課程）（表 10-2、統計表：第 67 表）

- ア 学校数は 8 校（公立 2 校、私立 6 校）で、前年度と同数でした。
 イ 生徒数は 5,262 人（男子 2,696 人、女子 2,566 人）で、前年度より 367 人増加しました。
 ウ 教員数（本務者）は 103 人（男子 62 人、女子 41 人）で、前年度より 3 人減少しました。

表 10-2 高等学校（通信制課程）の学校数、生徒数及び職員数（本務者）の推移（平成 20 年度～25 年度）

区 分	学校数			生徒数			教員数 (本務者)	うち 女子教員数	女子教員 の 割 合
	公立	私立		公立	私立				
平成20	校	校	校	人	人	人	人	人	%
21	7	2	5	5,142	3,776	1,366	85	31	36.5
22	8	2	6	5,160	3,766	1,394	99	38	38.4
23	8	2	6	5,366	3,482	1,884	104	40	38.5
24	8	2	6	4,847	2,706	2,141	107	46	43.0
25	8	2	6	4,895	2,502	2,393	106	44	41.5
増減数	0	0	0	367	△165	532	△3	△3	△ 1.7

（注）生徒数には「他校の定時制課程からの併修者」、「他校の通信制課程からの併修者」及び「特科生」は含まれていません。

(6) 中等教育学校

- ア 学校数（表15）
 学校数は 1 校（私立 1 校）で、前年度と同数でした。
 イ 生徒数（表15）
 生徒数は前期課程が250人で前年度より 1 人減少、前期課程から後期課程へ進んだ生徒は83人でした。
 ウ 教員数（本務者）（表15）
 教員数（本務者）は25人で、前年度より 8 人増加しました。

表15 中等教育学校の学校数、学級数、生徒数及び教員数（本務者）の推移（平成22年度～25年度）

年 度	学校数	学級数	生徒数		教員数 (本務者)	うち 女子教員数
			前期課程	後期課程		
平成22	校	学級	人	人	人	人
23	1	2	87	—	10	4
24	1	4	171	—	13	6
25	1	6	251	—	17	7
増減数	0	0	△1	83	8	2

（注）学級数は前期課程のみの数値を計上しています。

(7) 特別支援学校

- ア 学校数（表 16）
 学校数は 20 校（国立 1 校、公立 19 校）で、前年度と同数でした。
 イ 在学者数（表 16）
 在学者数は 2,566 人で、前年度より 7 人減少しました。
 ウ 教員数（本務者）（表 16）
 教員数（本務者）は 1,491 人で、前年度より 25 人増加しました。

表 16 特別支援学校の学校数、在学者数及び教員数（本務者）の推移（平成 20 年度～25 年度）

区 分	特 別 支 援 学 校		
	学校数	在学者数	教員数 (本務者)
平成20	校 19	人 2,358	人 1,287
21	19	2,418	1,317
22	19	2,476	1,390
23	20	2,520	1,426
24	20	2,573	1,466
25	20	2,566	1,491
増減数	0	△7	25

(8) 幼稚園

ア 園 数（表 17 統計表：第 1 表）

幼稚園数は 119 園（国立 1 園、公立 12 園、私立 106 園）で、前年度より 1 園増加しました。

イ 在園者数（統計表：第 81 表）

在園者数は 13,070 人（男子 6,541 人、女子 6,529 人）で、前年度より 232 人減少しました。

これを年齢別にみると、3 歳児が 4,208 人で前年度より 122 人減少、4 歳児が 4,358 人で前年度より 120 人減少、5 歳児が 4,504 人で前年度より 10 人増加しました。

また、本年度の小学校第 1 学年児童数（18,919 人）に対する本年 3 月の幼稚園修了者数（4,479 人）の比率は 23.7%で、前年度と同ポイントでした。

ウ 教員数（本務者）（表 17）

教員数（本務者）は 1,046 人で、前年度より 1 人減少しました。

また、教員（本務者）1 人当たり在園者数は 12.5 人で、前年度より 0.2 人減少しました。

表 17 幼稚園の園数、在園者数、修了者数及び教員数（本務者）の推移（平成 20 年度～25 年度）

区 分	園 数	在園者数	3 歳児	4 歳児	5 歳児	修了者数 (各年3月)	教員数 (本務者)	教員 1 人当 たりの在園 者数	小学 1 年生に 対する幼稚園 修了者の比率
平成20	園 120	人 13,601	人 4,276	人 4,672	人 4,653	人 4,825	人 1,057	人 12.9	% 23.1
21	119	13,167	4,214	4,369	4,584	4,620	1,042	12.6	22.7
22	119	13,053	4,297	4,378	4,378	4,611	1,039	12.6	23.4
23	118	13,168	4,347	4,456	4,365	4,384	1,040	12.7	22.9
24	118	13,302	4,330	4,478	4,494	4,417	1,047	12.7	23.7
25	119	13,070	4,208	4,358	4,504	4,479	1,046	12.5	23.7
増減数	1	△232	△122	△120	10	62	△1	△0.2	0.0

(9) 専修学校

ア 学校数（表 18）

専修学校数は 62 校（公立 7 校、私立 55 校）で、前年度より 3 校減少しました。

イ 学科数（統計表：第 88 表）

学科数は 127 学科で、前年度より 9 学科減少しました。

内訳を見ると、「医療関係」が 28 学科（総数に占める割合は 22.0%）で最も多く、次いで「商業関係」と「文化・教養関係」が 21 学科（総数に占める割合ともに 16.5%）などとなっています。

ウ 生徒数（統計表：第 90 表）

生徒数は6,812人（男子2,817人、女子3,995人）で、前年度より95人増加しました。

設置者別にみると、公立が 633 人（男子 215 人、女子 418 人）、私立が 6,179 人（男子 2,602 人、女子 3,577 人）となっています。

また、課程別にみると、高等課程が 227 人で前年度より 12 人増加し、専門課程は 6,530 人で前年度より 94 人増加しました。一般課程は 55 人で前年度より 11 人減少しました。

エ 入学者数（春期）及び卒業者数（前年度間）（表 18）

入学者数（春期）は 3,294 人で前年度より 160 人増加し、卒業者数（平成 24 年度間）は 2,873 人で前年度より 76 人増加しました。

オ 教員数（本務者）（表 18）

教員数（本務者）は 580 人で、前年度より 3 人減少しました。

表 18 専修学校の学校数、学科数、生徒数、入学者数、卒業者数及び教員数（本務者）の推移（平成 20 年度～25 年度）

区 分	学校数	学科数	生 徒 数				入学者数 （春 期）	卒業者数 （前年度間）	教員数 （本務者）
			総 数	高等課程	専門課程	一般課程			
	校	学科	人	人	人	人	人	人	人
平成20	64	141	6,042	122	5,856	64	2,819	2,711	579
21	65	145	6,226	199	5,954	73	3,061	2,699	590
22	65	144	6,616	207	6,323	86	3,311	2,506	579
23	65	139	6,725	211	6,449	65	3,190	2,730	584
24	65	136	6,717	215	6,436	66	3,134	2,797	583
25	62	127	6,812	227	6,530	55	3,294	2,873	580
増減数	△3	△9	95	12	94	△11	160	76	△3

(10) 各種学校

ア 学校数（表 19）

各種学校数は 25 校（私立 25 校）で、前年度より 2 校減少しました。

イ 課程数（統計表：第 94 表）

課程数は 30 課程で、前年度より 3 課程減少しました。

課程別にみると、「商業実務関係」が 14 課程（総数に占める割合は 46.7%）、次いで「その他（予備校等）」が 6 課程（同 20.0%）、「家政関係」が 5 課程（同 16.7%）などとなっています。

ウ 生徒数（統計表：第 94 表）

生徒数は 2,255 人（男子 1,279 人、女子 976 人）で、前年度より 147 人増加しました。

課程別にみると、「その他（予備校等）」が 1,619 人、「商業実務関係」が 312 人、「医療関係」が 183 人、「家政関係」が 93 人などとなっています。

エ 入学者数及び卒業者数（前年度間）（表 19）

入学者数（平成25年4月1日～同年5月1日までに入学した者）は1,971人で前年度より135人増加し、卒業者数（平成24年度間）は1,825人で前年度より265人減少しました。

オ 教員数（本務者）（表 19）

教員数（本務者）は 129 人で、前年度より 1 人増加しました。

表 19 各種学校の学校数、課程数、生徒数、入学者数、卒業者数及び教員数(本務者)の推移(平成 20 年度～25 年度)

区 分	学校数	課程数	生徒数	入学者数	卒業者数 (前年度間)	教員数 (本務者)
	校	課程	人	人	人	人
平成20	35	50	2,241	1,885	1,930	153
21	29	46	2,225	1,832	1,939	134
22	29	43	2,363	2,070	1,900	136
23	29	36	2,322	2,047	2,063	138
24	27	33	2,108	1,836	2,090	128
25	25	30	2,255	1,971	1,825	129
増減数	△2	△3	147	135	△265	1

2 卒業後の状況調査

(1) 中学校卒業生

ア 卒業生数（表 20、統計表：第 99 表）

平成25年3月の中学校卒業生数は21,154人（男子10,853人、女子10,301人）で、前年より103人減少しました。

イ 進学状況（表20、統計表：第99表）

卒業生数を進路別にみると、「高等学校等進学者」が20,900人（男子10,701人、女子10,199人）で、前年より77人減少しました。進学率は98.8%（男子98.6%、女子99.0%）で、前年より0.1ポイント上昇しました。

男女別にみると、前年より男子は0.2ポイント上昇し、女子は前年と同ポイントでした。

「専修学校（高等課程）進学者」は33人（男子12人、女子21人）で、前年より4人増加し、「専修学校（一般課程）等入学者」は9人（男子3人、女子6人）で、前年より2人減少しました。

「公共職業能力開発施設等入学者」は1人で前年より1人増加しました。

ウ 就職状況（表 20、統計表：第 99 表、第 103 表）

「就職者総数」は40人（男子35人、女子5人）で、前年より8人減少しました。また、就職率は0.2%（男子0.3%、女子0.1%未満）で、前年と同ポイントでした。また、男女別の就職率は前年より男子は0.1ポイント減少しました。

就職者総数を産業別にみると、第1次産業が2人、第2次産業が18人、第3次産業が20人となっています。

また、就職先を県内・県外別にみると、県内就職者は33人、県外就職者は7人となっています。

表 20 中学校の進路別卒業生数(各年3月)の推移（平成20年～25年）

区 分		平成20年	21	22	23	24	25	増減数
実 数 (人)	卒業生総数 A	21,781	21,269	22,303	21,252	21,257	21,154	△103
	高等学校等進学者	21,452	20,946	22,032	20,986	20,977	20,900	△77
	専修学校（高等課程）進学者	10	14	12	15	29	33	4
	専修学校（一般課程）等入学者	12	23	18	14	11	9	△2
	公共職業能力開発施設等入学者	-	1	-	-	-	1	1
	就職者	59	47	39	45	47	39	△8
	上記以外の者	243	238	200	192	193	171	△22
	不詳・死亡の者	5	-	2	-	-	1	1
構 成 比 (%)	卒業生総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-
	高等学校等進学者	98.5	98.5	98.8	98.7	98.7	98.8	0.1
	専修学校（高等課程）進学者	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1
	専修学校（一般課程）等入学者	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	△0.1
	公共職業能力開発施設等入学者	-	0.0	-	-	-	0.0	0.0
	就職者	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.0
	上記以外の者	1.1	1.1	0.9	0.9	0.9	0.8	△0.1
	不詳・死亡の者	0.0	-	0.0	0.0	-	0.0	0.0
就職者総数(人) B		63	53	42	48	48	40	△8
就職率(%) B/A		0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.0

(注1) 「就職者総数」とは、「就職者」に「高等学校等進学者」、「専修学校(高等課程)進学者」、「専修学校(一般課程)等入学者」及び「公共職業能力開発施設等入学者」のうち就職している者を加えた数です。

(注2) 「高等学校等進学者」とは、高等学校・特別支援学校高等部の本科、別科及び高等専門学校へ進んだ者です。

(注3) 「上記以外の者」とは、家事手伝いをしている者、外国の高等学校等に入学した者及び各項目に該当しない者で進路が未定であることが明らかな者です。

(2) 高等学校（全日制課程・定時制課程）卒業者

ア 卒業者数（表 21、統計表：第 105 表）

平成25年 3 月の高等学校卒業者数は19,867人（男子10,038人、女子9,829人）で、前年より1,203人増加しました。

これを学校の設置者別にみると、公立が16,692人（男子8,567人、女子8,125人）、私立が3,175人（男子1,471人、女子1,704人）となっています。

イ 進学・入学状況

(7) 大学等進学者（図 5、図 6、表 21、表 22）

卒業者数について進路別にみると、「大学等進学者」が9,484人で、前年より224人増加しました。進学率は47.7%で、前年より1.9ポイント低下しました。全国平均（53.2%）に対しては、5.5ポイント下回っています。

男女別にみると、男子が 4,296 人で前年より 11 人減少し、女子が 5,188 人で前年より 235 人増加しました。進学率は男子が 42.8%で前年より 2.4 ポイント低下し、女子が 52.8%で前年より 1.4 ポイント低下しました。

(4) 大学（学部）進学者（表 21、統計表：第 108 表）

「大学等進学者」のうち「大学（学部）進学者」は 7,559 人で、前年より 85 人増加しました。進学率は 38.0%で、前年より 2.0 ポイント低下しました。

男女別にみると、男子が 4,078 人で前年より 14 人減少し、女子が 3,481 人で前年より 99 人増加しました。進学率は、男子が 40.6%で前年より 2.4 ポイント低下し、女子が 35.4%で前年より 1.6 ポイント低下しました。

(5) 短期大学（本科）進学者（表 21）

「大学等進学者」のうち「短期大学（本科）進学者」は 1,917 人で、前年より 133 人増加しました。進学率は 9.6%で、前年と同ポイントでした。なお、全国平均の 5.4%に対しては、4.2 ポイント上回っています。

男女別にみると、男子が 213 人で前年より 1 人減少し、女子が 1,704 人で前年より 134 人増加しました。進学率は、男子が 2.1%で前年より 0.1 ポイント低下し、女子が 17.3%で前年より 0.1 ポイント上昇しました。

(1) 専修学校（専門課程）進学者（表 22）

「専修学校（専門課程）進学者」は 4,552 人（男子 2,177 人、女子 2,375 人）で、前年より 365 人増加しました。進学率は 22.9%（男子 21.2%、女子 25.6%）で、前年より 0.5 ポイント上昇しました。

(2) 専修学校（一般課程）等入学者（表 22）

「専修学校（一般課程）等入学者」は 1,636 人（男子 1,086 人、女子 550 人）で、前年より 107 人増加しました。入学率は 8.2%（男子 10.8%、女子 5.6%）で、前年と同ポイントでした。

(3) 公共職業能力開発施設等入学者（表 22）

「公共職業能力開発施設等入学者」は 101 人で、前年より 28 人減少しました。入学率は 0.5%で、前年より 0.1 ポイント上昇しました。

表 21 高等学校の進路別卒業生数(各年3月)の推移(平成20年～25年)

区 分		平成20年	21	22	23	24	25	増 減 数
実 数 (人)	卒 業 者 総 数 A	19,868	19,309	19,273	19,403	18,664	19,867	1,203
	大 学 等 進 学 者	10,078	9,802	9,608	9,618	9,260	9,484	224
	(再掲) うち大学(学部)進学者	7,984	7,747	7,682	7,751	7,474	7,559	85
	うち短大(本科)進学者	2,083	2,046	1,920	1,859	1,784	1,917	133
	専修学校(専門課程)進学者	4,140	3,961	4,486	4,508	4,187	4,552	365
	専修学校(一般課程)等入学者	1,519	1,470	1,306	1,471	1,529	1,636	107
	公共職業能力開発施設等入学者	94	123	80	80	73	101	28
	就 職 者	3,199	3,001	2,592	2,760	2,926	3,242	316
	一時的な仕事に就いた者	130	162	130	139	85	84	△1
	上 記 以 外 の 者	707	789	1,057	819	595	763	168
不 詳 ・ 死 亡 の 者		1	1	14	8	9	5	△4
構 成 比 (%)	卒 業 者 総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-
	大 学 等 進 学 者	50.7	50.8	49.9	49.6	49.6	47.7	△ 1.9
	(再掲) うち大学(学部)進学者	40.2	40.1	39.9	39.9	40.0	38.0	△ 2.0
	うち短大(本科)進学者	10.5	10.6	10.0	9.6	9.6	9.6	0.0
	専修学校(専門課程)進学者	20.8	20.5	23.3	23.2	22.4	22.9	0.5
	専修学校(一般課程)等入学者	7.6	7.6	6.8	7.6	8.2	8.2	0.0
	公共職業能力開発施設等入学者	0.5	0.6	0.4	0.4	0.4	0.5	0.1
	就 職 者	16.1	15.5	13.4	14.2	15.7	16.3	0.6
	一時的な仕事に就いた者	0.7	0.8	0.7	0.7	0.5	0.4	△ 0.1
	上 記 以 外 の 者	3.6	4.1	5.5	4.2	3.2	3.8	0.6
不 詳 ・ 死 亡 の 者		0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
就 職 者 総 数 (人) B		3,210	3,008	2,600	2,770	2,938	3,254	316
就 職 率 (%) B/A		16.2	15.6	13.5	14.3	15.7	16.4	0.7

(注1) 「就職者総数」とは、「就職者」に「大学等進学者」、「専修学校(専門課程)進学者」、「専修学校(一般課程)等入学者」及び「公共職業能力開発施設等入学者」のうち就職している者を加えた数です。

(注2) 「上記以外の者」とは、家事手伝いをしている者、外国の高等学校・大学等に入学した者及び各項目に該当しない者で進路が未定であることが明らかな者です。

図 5 高等学校卒業生の男女別進学率(各年3月)の推移(平成20年～25年)

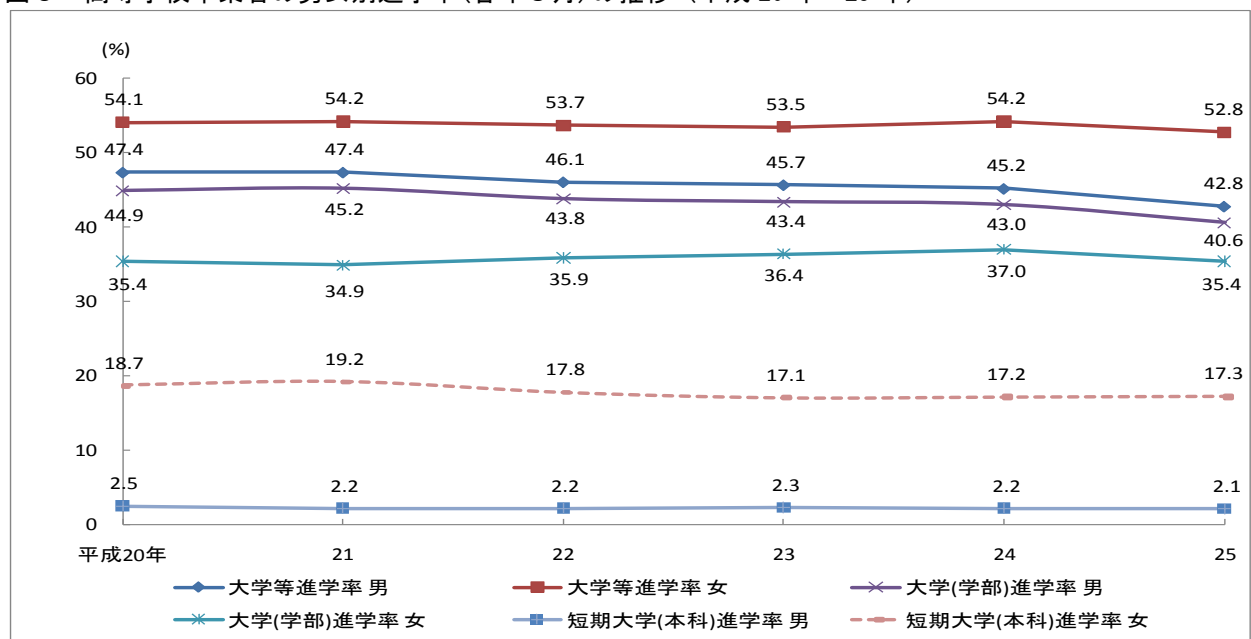
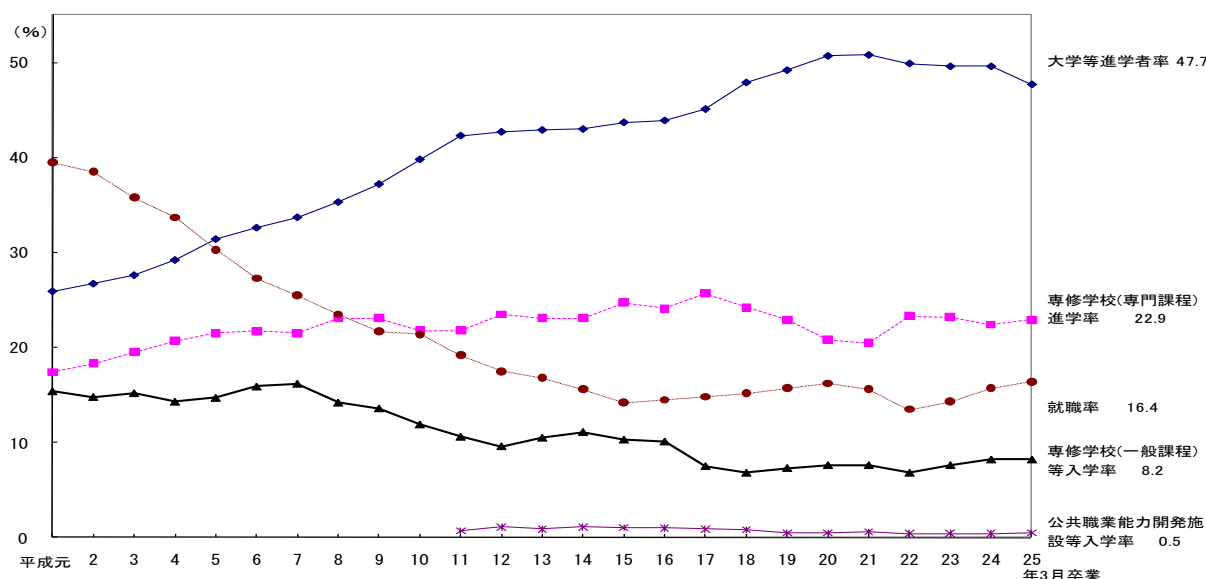


図6 高等学校卒業生(各年3月)の進路別構成比の推移(平成元年～25年)



(注) 進学及び入学しかつ就職した者は、進学率及び就職率のどちらにも含まれています。

表22 進路別卒業生数及び構成比の長野県、全国比較(平成24年、25年)

区 分	平 成 25 年				平 成 24 年			
	実 数		構 成 比		実 数		構 成 比	
	全 国	長 野 県	全 国	長 野 県	全 国	長 野 県	全 国	長 野 県
卒 業 者 数	人	人	%	%	人	人	%	%
大 学 等 進 学 者	1,088,124	19,867	100.0	100.0	1,053,180	18,664	100.0	100.0
(再掲)うち大学(学部)進学者	578,554	9,484	53.2	47.7	563,450	9,260	53.5	49.6
うち短大(本科)進学者	514,905	7,559	47.3	38.0	501,305	7,474	47.6	40.1
うち短大(本科)進学者	58,605	1,917	5.4	9.6	57,620	1,784	5.5	9.6
専修学校(専門課程)進学者	185,378	4,552	17.0	22.9	177,207	4,187	16.8	22.4
専修学校(一般課程)等入学者	66,000	1,636	6.1	8.2	63,935	1,529	6.1	8.2
公共職業能力開発施設等入学者	6,851	101	0.6	0.5	6,788	73	0.6	0.4
就 職 者	183,619	3,242	16.9	16.3	175,866	2,926	16.7	15.7
一時的な仕事に就いた者	13,621	84	1.3	0.4	13,883	85	1.3	0.5
上記以外の者	53,812	763	4.9	3.8	51,768	595	4.9	3.2
不詳・死亡の者	289	5	0.0	0.0	283	9	0.0	0.0
就 職 者 総 数	184,603	3,254	17.0	16.4	176,873	2,938	16.8	15.7

(注) 「就職者総数」とは、「就職者」に「大学等進学者」、「専修学校(専門課程)進学者」、「専修学校(一般課程)等入学者」及び「公共職業能力開発施設等入学者」のうち就職している者を加えた数です。

ウ 就職状況(図7、表22、表23、表24、表25、統計表:第113表)

就職者総数は3,254人で、前年より316人増加しました。就職者総数における就職率は16.4%で、前年より0.7ポイント上昇しました。

男女別にみると、男子が1,970人で前年より145人、女子が1,284人で前年より171人それぞれ増加しました。就職率は、男子が19.6%で前年より0.4ポイント、女子が13.1%で前年より0.9ポイントそれぞれ上昇しました。

また、産業別に就職先をみると、「製造業」が1,497人(構成比は46.0%)で最も多く、次いで「宿

泊業，飲食サービス業」が 276 人（同 8.5%）、「建設業」が 265 人（同 8.1%）、「医療，福祉」が 243 人（同 7.5%）などとなっています。

次に職業別にみると、「生産工程従事者」が 1,451 人（構成比は 44.6%）で最も多く、次いで「サービス職業従事者」が 672 人（同 20.7%）、「建設・採掘従事者」が 214 人（同 6.6%）「販売従事者」が 208 人（同 6.4%）、などとなっています。

就職先を長野県内・県外別にみると、県内就職者数は 2,998 人（就職者総数に占める割合は 92.1%）、県外就職者数は 256 人（同 7.9%）となっています。

また、県外就職者を都道府県別にみると、東京都が 90 人（県外就職者に占める割合は 35.2%）で最も多く、次いで愛知県が 68 人（同 26.6%）、岐阜県が 15 人（同 5.9%）などとなっています。

図 7 産業別就職者数の割合（平成 25 年）

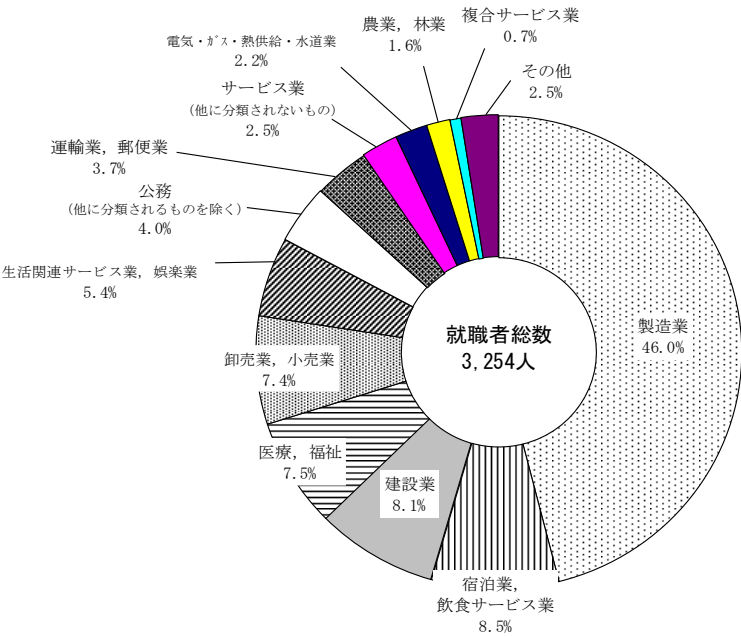


表 23 高等学校卒業者の産業別就職者数(各年 3 月)の推移（平成 20 年～25 年）

区 分	総 数	第 1 次産業		第 2 次産業			第 3 次 産 業														左記以外のもの	
区 分	総 数	農 業、 林 業	漁 業	砂 鉱業、 採石業、 採取業	建 設 業	製 造 業	道 路・電 気・ 熱 供 給・ 水 道 業	情 報 通 信 業	運 輸 業、 郵 便 業	卸 売 業、 小 売 業	金 融 業・ 保 険 業	物 品 貿 易 業	サ ー ビ ス 業	学 術・ 研 究・ 技 術 業	宿 泊 業、 飲 食 業	生 活 関 連 サ ー ビ ス 業	支 援 学 習 業	医 療、 福 祉 業	複 合 サ ー ビ ス 業	な い 他 に 分 類 さ れ な い 業		サ ー ビ ス 業 (他に分類され ないものを除く)
20	3,210	26	-	4	116	1,838	92	15	140	267	5	6	16	223	101	1	104	31	80	121	24	
21	3,008	37	-	1	155	1,623	94	16	128	227	4	2	37	197	152	2	122	56	48	92	15	
22	2,600	38	-	-	153	1,159	86	29	121	194	-	1	25	245	179	1	164	39	52	104	10	
23	2,770	41	-	3	172	1,448	71	19	114	190	-	3	23	208	122	3	143	34	60	103	13	
24	2,938	31	-	1	207	1,575	80	22	103	197	3	8	17	198	131	5	166	22	64	86	22	
25	3,254	51	1	2	265	1,497	70	17	121	240	8	1	29	276	176	5	243	24	80	131	17	
構成比 (%)	100.0	1.6	0.0	0.1	8.1	46.0	2.2	0.5	3.7	7.4	0.2	0.0	0.9	8.5	5.4	0.2	7.5	0.7	2.5	4.0	0.5	
増減数	316	20	1	1	58	△78	△10	△5	18	43	5	△7	12	78	45	-	77	2	16	45	△5	

表 24 高等学校卒業者の職業別就職者数(各年 3 月)の推移(平成 20 年～25 年)

区 分	総 数	専 門 的 ・ 事 務	販 売	サ ー ビ	保 安	農 林 漁 業 作 業 者		運 輸 ・ 生 産 工	左 記		
		技 術 的 従 事 者	従 事 者	従 事 者	従 事 者	農 林 業 者	漁 業 者	信 息 従 事 者	以 外 の		
平成20 21 22	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	
	3,210	141	232	257	421	80	23	-	98	1,900	58
	3,008	146	210	223	482	51	31	-	95	1,698	72
	2,600	244	191	201	530	72	42	-	88	1,189	43
区 分	総 数	専 門 的 ・ 事 務	販 売	サ ー ビ	保 安	農 林 漁 業 従 事 者		生 産 輸 送 ・ 建 設 ・ 運 搬 ・ 左 記			
		技 術 的 従 事 者	従 事 者	従 事 者	従 事 者	農 林 業 者	漁 業 者	工 程 機 械 運 転 従 事 者	採 掘 従 事 者	清 掃 等 従 事 者	以 外 の
23 24 25	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
	2,770	125	157	182	486	73	53	-	1,355	118	149
	2,938	187	186	191	436	90	57	9	1,484	68	156
	3,254	173	195	208	672	99	72	2	1,451	89	214
構成比 (%)	100.0	5.3	6.0	6.4	20.7	3.0	2.2	0.1	44.6	2.7	6.6
増減数	316	△14	9	17	236	9	15	△7	△33	21	58

(注) 平成 23 年から日本標準職業分類が改訂され、「区分」に変更があります。

表 25 高等学校卒業者の都道府県別就職者数(各年 3 月)の推移(平成 20 年～25 年)

区 分	総 数														
		県内	県外	群 馬 県	埼 玉 県	千 葉 県	東 京 都	神 奈 川 県	新 潟 県	山 梨 県	岐 阜 県	静 岡 県	愛 知 県	大 阪 府	そ の 他
平成20 21 22	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
	3,210	2,889	321	7	17	11	100	23	5	2	20	9	103	5	19
	3,008	2,731	277	14	19	4	65	18	10	2	28	5	92	2	18
23	2,600	2,376	224	5	10	3	67	20	6	6	12	2	69	1	23
24	2,770	2,509	261	7	14	5	92	19	6	12	11	-	76	3	16
	2,938	2,701	237	4	19	5	57	15	5	7	20	2	73	2	28
25	3,254	2,998	256	6	10	7	90	11	6	8	15	2	68	4	29
構成比 (%)	100.0	92.1	7.9	2.3	3.9	2.7	35.2	4.3	2.3	3.1	5.9	0.8	26.6	1.6	11.3
増減数	316	297	19	2	△9	2	33	△4	1	1	△5	-	△5	2	1

(注) 都道府県別の構成比は、県外就職者に占める割合です。